

CONTENTS

2	2	トップメッセージ
	4	数字で見るかんぽ生命
	6	歴史で知るかんぽ生命

11	かんぽ生命の経営戦略について
	12 経営理念・経営方針・行動指針
	13 ビジネス展開
	15 中期経営計画
	16 トピックス

19	事業の概況・業績
	20 平成27年度決算の総括
	21 健全性の状況
	23 契約者配当の状況
	24 契約の状況
	26 資産・負債の状況
	28 損益の状況
	30 エンベディッド・バリュー(EV)
	31 資産運用の概況(一般勘定)

35	ステークホルダーに対する取り組み
	36 お客さまとともに
	59 株主・投資家とともに
	61 社会とのかかわり
	68 従業員とともに

73	コーポレートガバナンス
	74 コーポレートガバナンス体制
	77 内部管理体制
	79 コンプライアンス(法令等の遵守)の徹底
	81 利益相反管理への対応
	82 個人情報保護の取り組み
	84 反社会的勢力への対応
	85 リスク管理体制
	90 保険契約者等の保護の取り組み
	92 生命保険契約者保護機構
	94 ディスクロージャーの充実

95	95 会社情報 会社の概況及び組織
	105 業績データ
	210 生命保険協会統一開示項目索引
	212 五十音順索引

▶ 名称

株式会社かんぽ生命保険
JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd.

▶ 事業開始日

2007年10月1日

▶ 本社所在地

〒100-8798
東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
TEL 03-3504-4411
(日本郵政グループ代表番号)

▶ 取締役兼代表執行役社長

石井 雅実

▶ 従業員数

7,378名
(2016年3月31日現在)

▶ 主な事業所

エリア本部 13
支店 82

▶ 資本金

5,000億円

(注1)
本誌は保険業法第111条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

(注2)
本誌は、個別に注記している場合および業績データ編「5. 保険会社及びその子会社等の状況」を除き、当社(単体)について記載しています。

(注3)
本誌は、一般公衆への情報提供を目的とするものであり、当社またはその子会社の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。また、本誌には、当社グループの見通し・目標などの将来に関する記述がなされています。これらは、本誌の作成時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当社の判断などによって記述されたものであります。そのため、今後、経済情勢や景気動向、法令規制の変化、大規模災害の発生、保有資産等の価値変動、風評・風説など、その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本誌に記載された内容と異なる可能性があることにご留意ください。

簡易生命保険は、2007年10月以降、新たなご契約のお申し込みを受け付けておりません。なお、現在、株式会社かんぽ生命保険がお引き受けする保険契約は、簡易生命保険とは異なり、保険金等のお支払いに関する政府保証はありません。

株式会社かんぽ生命保険は、2007年9月以前にご加入いただいた簡易生命保険契約について、その契約の権利および義務を承継した独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構(以下、本誌において「管理機構」といいます。)からの委託を受け、保険金等のお支払いや保険料の収納などのサービスを提供しています。

次の100年も、お客さまから信頼され、



取締役兼代表執行役社長

石井 雅実

平素より、株式会社かんぽ生命保険をご愛顧、お引き立ていただき、誠にありがとうございます。

まずは、平成28年(2016年)熊本地震により被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧をお祈り申し上げます。

ここに、2015年度決算に基づくディスクロージャー誌を発行し、当社の業績や取り組みについて、ご紹介させていただきます。

本誌を通じて、当社に対するご理解を一層深めていただきますとともに、引き続き当社をご支援いただきますようお願い申し上げます。

2015年度の総括

2015年度は、低金利環境の継続等の環境の変化などを踏まえ、グループのさらなる収益性の追求、生産性の向上、コーポレート・ガバナンスの強化などの課題に対処するために策定した、2015年度から2017年度までの3年間の中期経営計画「新郵政ネットワーク創造プラン2017」の最初の年という、重要な年でした。

当社としての中期経営計画の最重要テーマであった「成長するために必要な経営基盤の確立」に向けた取り組みを推進するとともに、「当社の強みをさらに強固にしていくための商品・サービスの開発」を実現することで、永続的な成長・発展のための揺るぎない土台作りを加速させてきました。

また、11月4日に東京証券取引所市場第一部へ株式上場し、新たな一步を踏み出した年でもありました。株式上場に際し、ご指導・ご協力を賜りました関係の皆さまに心より御礼申し上げます。

当社は、すべてのお客さまとの接点をご高齢のお客さま目線で改革し、「安心感」「信頼感」に基づく「ご高齢のお客さまに優しい」サービスをご提供するための取り組み(かんぽプラチナライフサービス)を展開してまいりました。

2015年度におきましては、養老保険・終身保険の加入年齢範囲の上限の引き上げや、専用コールセンターの設置、情報誌の創刊などを展開し、2016年度は「健康・医療・介護」および「くらしの税」に関する無料電話相談サービスの提供を開始するなど、ご高齢のお客さま向けサービスの向上に係るさまざまな取り組みを行ってまいりました。

また、お客さまのニーズにお応えするために、2015年10月に保険料払込期間を保険期間よりも短くするとともに、貯蓄性を高めた「短期払養老保険」の販売を開始いたしました。さらに、同月から、お客さまの利便性を向上するために、「初回保険料後払制度」および「責任開始日指定特則」の取り扱いを開始するなど、商品・サービス水準の向上に取

愛される会社へ

り組んでまいりました。

保険金等支払管理態勢の整備・強化につきましては、支払業務システム(SATI)を基盤とした支払審査事務の改善に取り組むことで、支払品質のさらなる向上や事務処理の効率化に努めてまいりました。また、お客さまから保険金等のご請求をいただいた際に、お支払いできる可能性のある保険金や必要なお手続きなどをシステム判定のうえでご案内するといったサポートを充実させるなどにより、保険金等のご請求に関するご案内の充実に取り組ましました。

これらの取り組みのほか、当社は、2016年3月に第一生命保険株式会社との間で、海外生命保険事業、資産運用事業および新商品・IT領域における共同研究の三つを柱とした、包括的な業務提携を行うことについて合意いたしました。今後は、両社の強みを相互に補完し、融合させることで、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

2015年度の業績につきましては、当社の個人保険の新契約は、日本郵便株式会社との連携強化により、民営化後最大となりました。年換算保険料は、個人保険4,853億円(前年度比+6.0%)、第三分野495億円(同+20.6%)、個人保険の件数は、239万件(同+0.6%)、金額は、7兆1,684億円(同+2.4%)を獲得いたしました。

連結損益の状況につきましては、経常利益は4,115億円を計上しました。親会社株主に帰属する当期純利益は848億円となり、前年度を上回る水準を確保しました。

また、健全性の指標のひとつである連結ソルベンシー・マージン比率は1,570.3%となり、負債中の内部留保も、危険準備金および価格変動準備金を合わせて3兆1,571億円を積み立てており、引き続き強固な財務基盤を確保しております。

これもひとえに、皆さまのご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

今後の展望

2016年度は、簡易生命保険が誕生して100周年を迎えます。

皆さまからいただいた長年にわたるご支援・ご厚情に改めて深く感謝申し上げます。

この節目を迎えるにあたり、次の100年を見据えて、当社は何をすべきか、どのような会社を目指すべきかを見つめ直し、企業が事業活動を営むうえで根幹となる経営理念を「いつでもそばにいる。どこにいても支える。すべての人生を、守り続けたい。」に改定いたしました。

この経営理念には、日本郵政グループの一員として、全国津々浦々にいらっしゃるお客さまに保険という安心をお届けするという当社の使命、また、すべての人が夢を持ち、前向きに生きていくことができるよう、保険の力で守り続けたい、そして、これからの日本の地域社会を支えていきたいという、当社の意志を込めています。

新たな経営理念のもと、1916年に創設された簡易生命保険の「簡易な手続きで、国民の基礎的生活手段を保障する。」という社会的使命を引き継ぎ、より多くのお客さまニーズにお応えし、大きくてユニークであたたかいという当社のビジネスモデルを変えることなく、さらに磨きをかけてまいります。

次の100年もお客さまから信頼され、愛される会社であり続けるよう、「お客さまから選ばれる真に日本一の保険会社を目指す」というビジョンの実現に向けて、社員一丸となって取り組んでまいります。

今後とも、ご支援・ご愛顧のほど、よろしくお願い申し上げます。

2016年7月